

第 42 期決算公告

令和 2 年 12 月 3 日

福岡県福岡市博多区上呉服町 12-33
株式会社リサーチアンドソリューション
代表取締役社長 美濃部 直樹

貸借対照表

(令和 2 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流 動 資 産 | 829,195 | 流 動 負 債 | 520,124 |
| 現金及び預金 | 116,489 | 業務未払金 | 50,981 |
| 完成業務未収入金 | 585,740 | 未払金 | 29,660 |
| 未成業務支出金 | 13,564 | 未払費用 | 41,879 |
| 商品 | 1,516 | 未払法人税等 | 31,235 |
| 前払費用 | 11,649 | 未払消費税等 | 53,392 |
| 未収入金 | 15,474 | 預り金 | 31,203 |
| 立替金 | 6,708 | 未成業務受入金 | 205,880 |
| 仮払金 | 395 | 業務損失引当金 | 140 |
| 短期貸付金 | 80,000 | 賞与引当金 | 75,751 |
| その他 | 95 | | |
| 貸倒引当金 | △2,438 | | |
| 固 定 資 産 | 346,882 | 固 定 負 債 | 138,930 |
| 有 形 固 定 資 産 | 249,242 | 退職給付引当金 | 9,109 |
| 建物 | 106,793 | 役員退職慰労引当金 | 125,471 |
| 器具備品 | 22,296 | リース債務 | 4,349 |
| 土地 | 116,208 | | |
| リース資産 | 3,943 | | |
| | | 負 債 合 計 | 659,054 |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,887 | 株 主 資 本 | 517,235 |
| ソフトウェア | 2,735 | 資本金 | 10,000 |
| 電話加入権 | 1,152 | 資本準備金 | 10,000 |
| | | 利益剰余金 | 497,235 |
| | | 利益準備金 | 1,147 |
| 投資その他の資産 | 93,752 | その他利益剰余金 | 496,087 |
| 投資有価証券 | 1,032 | 繰越利益剰余金 | 496,087 |
| 長期前払費用 | 3,206 | | |
| 差入保証金 | 3,509 | | |
| 繰延税金資産 | 86,004 | 評価・換算差額等 | △211 |
| その他 | 0 | その他有価証券評価差額金 | △211 |
| | | 純 資 産 合 計 | 517,023 |
| 資 産 合 計 | 1,176,078 | 負債純資産 合計 | 1,176,078 |

・付記事項

当期純利益金額 50,531 千円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 器具備品 | 3～10年 |

(2) 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

原則として完成基準を採用しておりますが、工期が3ヶ月を超え、かつ受注金額が100万円超の業務については、工事進行基準を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。